

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	学校法人 太平洋学園
-------	------------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部および高等学校の連携）
<input type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input checked="" type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

※各学校ごとに別紙1「学校等の概要」を別途記入してください。

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
学校法人 太平洋学園	高等学校	単位制・通信制	たいへいようがくえんこうとうがっこう 太平洋学園高等学校

2 研究課題

単位制・通信制課程において特性のある生徒の自立を促す支援とその体制の構築 ～教育相談コーディネーターを軸に専門性を有する支援者の協働を通して～
--

3 研究の概要

<p>1. 「キャリア教育推進委員会」「就職支援ネットワーク会議」を設置した。 専門性を持って支援する職員で「キャリア教育推進委員会」を、関係機関の支援員も含めて「就職支援ネットワーク会議」を設置し、個々の生徒への支援の方向性や経過を継続的に確認しながら支援を行った。</p> <p>2. 先進校と事業所視察を行った。 (1) 千葉県立船橋高等学校定時制、立花高等学校（福岡県） (2) キューピーあい（東京都）、ベネッセビジネスメイト（東京都）</p> <p>3. 職場・職業体験を受け入れてくれる協力企業や事業所を開拓し、希望する生徒に体験活動を実施した。</p> <p>4. 課題を抱える生徒（希望者）にスキルトレーニングを実施した。 (1) 「コミュニケーション講座」の実施〔年間10回〕 (2) 「太平洋キッチン（料理教室）」の実施〔年間5回〕</p> <p>6. 基礎学力や社会性を獲得するための教材や資料を作成、整備した。 (1) 10テーマほど作成し、「コミュニケーション講座」や個別面接で活用した。</p> <p>7. 対象生徒が専門性を有する職員の支援をどう評価しているかの調査を行った。 (1) 支援者のかかわりに対する生徒の満足度は100点法で88.5であった。</p>

4. 研究の成果

1. 教育相談コーディネーターを「キャリア教育推進委員会」の委員長とし、そこでさまざまな事業の検討や課題を抱える生徒への具体的な支援について継続的に検討した。専門性を有する支援者が定期的に集まり事業や事例について論議する場ができたことは生徒への支援だけでなく支援者相互の理解を深めることにつながり信頼感や協働感ができた。また、担任など担当者のサポートにもつながった。
2. 専門性を有する支援者が外部の関係機関と連携し、課題を抱える生徒に対して合同で支援策を検討する「就職支援ネットワーク会議」の場や、支援する体制ができた。
3. 個別支援を行った生徒の進路状況
キャリア教育推進委員会のメンバーが個別に支援した事例では、就労に至ったものもあれば、就労に至らずに卒業後は支援機関につなぐようにしたものもあった。就労に限れば、十分な成果があったとはいえない。しかし、支援者のかかわりに対する生徒の満足度は100点法で88.5点と高かった。
4. 課題を抱える生徒（希望者）にコミュニケーションスキルや生活のスキルを学ぶ講座を実施した。参加者は少なかったが、受講した生徒の講座への満足度は100点法で平均して74.3点であり、肯定的な感想がほとんどであった。また、継続して受講した生徒には明らかな成長がみられた。

5. 課題と今後の方策

特性を有する生徒への支援は、3年次生になってからの対応では不十分で、1年次生からの計画的、継続的なかかわりが必要である。自己の特性への理解と受容、それに基づいた対応や職場・職業体験などの就労支援は、1・2年次生のときから計画的に継続して行う必要がある。また、そのための効果的な事業や指導法の検討、そのための資料作成などが求められる。

学外の支援機関と継続的につながり、互いに顔が見え本音で具体的な支援を検討し実施できるような関係を構築する必要がある。

専門性を有する支援者間の情報交換や連携、協働をさらに細やかに行うための時間や場の確保が求められる。また、そこを通じた生徒への支援が担任だけでなく他の職員にも理解できるようにすること、進路部と教育相談係の業務内容とどう関連するのかなど、連携のあり方についても具体的に検討し確認する必要がある。

さらに、生徒だけでなく保護者も特性を有している事例では、生徒への支援が保護者によって打ち消されたり混乱させられたりすることもあるので、生徒だけでなく、生徒と保護者、保護者と学校などの関係性も含めた事例検討を積み重ねて、そこからより効果的な支援について学んでいくことが求められる。